

**高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議  
重要インフラ専門委員会  
第26回会合議事要旨**

1 日時 平成21年7月7日(火) 10:00~12:00

2 場所 三田共用会議所講堂

3 出席者

[委員]

浅野 正一郎	委員長	(国立情報学研究所 教授)
伊藤 悦郎	委員	(東日本旅客鉄道(株))
稲垣 隆一	委員	(弁護士)
岩本 吉史	委員	((株)みずほ銀行)
大林 厚臣	委員	(慶應義塾大学 教授)
岸本 博之	委員	((財)金融情報システムセンター)
清田 辰巳	委員	((株)東京証券取引所)
小林 清澄	委員	(日本電信電話(株))
阪上 啓二	委員	(野村證券(株))
佐藤 久光	委員	(東京都)
田口 靖	委員	((社)日本水道協会)
竹井 直樹	委員	((社)日本損害保険協会)
竹原 秀臣	委員	(電気事業連合会)
中尾 康二	委員	(KDDI(株))
永瀬 裕伸	委員	(日本通運(株))
早貸 淳子	委員	(一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター)
松田 栄之	委員	(新日本有限責任監査法人)
松舘 晃	委員	(日本放送協会)
宮島 理一郎	委員	(定期航空協会)
森山 拓哉	委員	(住友生命保険相互会社)
山川 浩之	委員	((社)日本ガス協会)
渡辺 研司	委員	(長岡技術科学大学 准教授)
渡邊 正美	委員	(東京地下鉄(株))

## [政府]

内閣官房情報セキュリティセンター副センター長

内閣官房情報セキュリティ補佐官

内閣官房情報セキュリティセンター参事官

内閣府（防災担当）政策統括官（防災担当）付地震・火山対策担当参事官（代理）

警 察 庁 警備局警備企画課長（代理）

金 融 庁 総務企画局参事官（代理）

総 務 省 情報通信政策局情報セキュリティ対策室長

総 務 省 自治行政局地域情報政策室長（代理）

厚生労働省 政策統括官付社会保障担当参事官（代理）

厚生労働省 医政局 研究開発振興課 医療機器・情報室長（代理）

厚生労働省 健康局水道課長（代理）

経済産業省 原子力安全・保安院 電力安全課長（代理）

経済産業省 原子力安全・保安院 ガス安全課長（代理）

経済産業省 商務情報政策局情報セキュリティ政策室長

国土交通省 総合政策局情報安全・調査課情報危機管理室長

国土交通省 航空局管制保安部保安企画課新システム技術企画官（代理）

国土交通省 政策統括官付参事官（物流政策）付（代理）

国土交通省 鉄道局総務課危機管理室長（代理）

防 衛 省 運用企画局情報通信・研究課情報保証室長

## 4 議事内容

### （１） 論点説明に関して

#### ○ 事務局より説明

### （２） 委員意見開陳

○ 資料２における指針改定案起草にあたっての論点中、「利用者の合理的な対応に必要な情報の開示等の対策」に関し、以下のような意見があった。

i IT 障害防止のための取り組みの対外的な説明を、どの程度までおこなうのかが曖昧。大地震発生に対する対策等分野共通的な事項については、利用者の安心に資する観点から具体的な項目とすべきではないか。

ii 「事業継続計画との整合性への配慮」の記述に、平時から重要インフラ分野間において、より能動的なリスクコミュニケーションを促す表現を入れて欲しい。

○ 「新型インフルエンザ対策の反映」の部分について、大規模・広範囲にわ

たる疾病によるコンピュータ施設の運行体制が維持できない場合等、脅威を極力明確に示すべき。

○ パブリックコメント案の「Ⅱ 「安全基準等」で規定が望まれる項目」に関し、以下のような意見があった。

i 「2. 「安全基準等」の対象範囲」の「(3) 情報システムの運用」を開発・運用・保守とすべき。

ii 「3. 「安全基準等」の対象とする脅威」の「(2) 非意図的要因」に法令契約等の遵守という観点も盛り込むべき。法令上の要求を満たせなかった設計は、それ自体が脅威と捉えられると考える。